

凡例 青文字：追加 緑文字：更新・修正 赤字：削除

令和3年9月30日

	旧総合管理計画	新総合管理計画	頁	追加、修正点について	国からの指針 (R3.1.26)
第1章	はじめに	はじめに			
	1.1 本計画策定の背景と目的	1.1 本計画策定の背景と目的	1	適正配置計画及び個別施設計画の内容を追記	
	1.2 計画の位置づけ	1.2 計画の位置づけ	1	適正配置計画を追加	
	1.3 対象施設	1.3 対象施設	2	対象施設を明確化した。普通会計、公営事業会計を追加	
	1.3.1 公共施設	1.3.1 公共施設	3	2020年度固定資産台帳データに更新	
	1.3.2 インフラ施設	1.3.2 インフラ施設	4	2020年度年度固定資産台帳データに更新 (道路は後日更新)	
第2章	本市の現状と将来の見通し	本市の現状と将来の見通し	5		第1.1(2)総人口や年代別人口についての今後の見通し
	2.1 人口の状況	2.1 人口の状況	5	総合振興計画の修正を反映、独自シミュレーションは変更なし。2020年人口は国調公共後日更新	
	2.2 財政状況	2.2 財政状況	6		
	2.2.1 歳入決算額の推移	2.2.1 歳入決算額の推移	6	2016-2020の歳入決算額を追加し15年間を明示	
	2.2.2 歳出決算額の推移	2.2.2 歳出決算額の推移	7	2016-2020を歳出決算額を追加し15年間を明示	
	2.2.3 財政力指数と経常収支比率	2.2.3 財政力指数と経常収支比率	8	2016-2020の財政力指数及び経常収支比率を追加し15年間を明示	
	2.3 公共施設等の現状	2.3 公共施設等の現状	9		第1.1(1)老朽化の現状や利用状況をはじめとした公共施設等の状況 施設保有量の推移、有形固定資産減価償却率の推移を明示
	2.3.1 公共施設の現状	2.3.1 公共施設の現状	9	令和2年度固定資産台帳データに更新、野外活動センター、堀の内集会所を社会教育系に変更、旧栄小をその他に変更等。	
	(1) 公共施設の用途別延床面積	(1) 公共施設の用途別延床面積	10	令和2年度固定資産台帳データに更新	
	(2) 公共施設の築年度別整備状況	(2) 公共施設の築年度別整備状況	10	令和2年度固定資産台帳データに更新	
	(3) 耐震化の状況	(3) 耐震化の状況	11	令和2年度固定資産台帳データに更新	
	(4) 公共施設の利用状況	(4) 公共施設の利用状況	12	2016-2020の利用状況を追加し15年間を明示 体育センター、小学校、中学校、保育所、健康増進センター、総合福祉センターを追加	
	(5) 公共施設の稼働状況	削除			
	(6) 学校別児童生徒数の推移			(4) 公共施設の利用状況に集約	
	(7) 学校別教室数の推移	削除			
	(8) 近隣市町との比較	(5) 近隣市、同類型市との比較	15	比較対象を近隣市町から近隣市、同類型市、県内全市に変更。図2-16 市域1km <sup>2</sup> 当たりの行政財産の延床面積を追加	
	(9) 公共施設の分布状況	(6) 公共施設の分布状況	16	市街化区域、市街化調整区域を追加。広域避難所を追加	
	2.3.2 インフラの施設現状	2.3.2 インフラ施設の現状	17		
	(1) 道路	(1) 道路	17	近隣市町との道路密度比較削除	
	(2) 橋りょう	(2) 橋りょう	17		
	(3) 公共下水道	(3) 公共下水道	17	下水道の年度別整備状況削除	
	(4) 公園・緑地	(4) 公園・緑地	18	近隣市町との住民一人当たりの公園面積比較削除	
	(5) インフラ施設の分布状況	削除			
		2.3.3 有形固定資産減価償却率の推移	19	普通会計、公営事業会計に区分し、有形固定資産減価償却率の推移を記載	
	2.3.4 公共施設延床面積の推移	20	延床面積の推移及び主な建設関連事業を追加		
	2.3.5 過去に実施した対策	21	過去に実施した対策を追加	過去に実施した対策を追加	
2.4 将来費用の試算	2.4 将来費用の試算	22			
2.4.1 公共施設等に要した費用の推移と将来の投資可能額	2.4.1 公共施設等に要した費用の推移	22	2016-2020の費用及び市債残高を追加し15年間を明示	現在要している維持管理経費の明示 施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の見込みの明示	
	2.4.2 将来の投資可能額の検討	23	対象施設の投資的経費等平均額を算出。財政上の上限額を推定		
2.4.2 公共施設等の将来費用の試算	2.4.3 公共施設等の将来費用の試算 (自然体の見込み)	24	すべての施設を30年で大規模改修、60年で更新という試算から、すべての施設を法定耐用年数で更新する方法に変更 (国の指針による)		
2.5 市民ニーズ アンケート抜粋	削除				
第3章	公共施設等の管理に関する基本的な方針	公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針	25		
	3.1 計画期間	3.1 計画期間	25	計画期間は変更なし。2017-2056年度	計画策定年度及び改訂年度の明示
	3.2 現状や課題に対する基本認識	3.2 現状や課題に対する基本認識	25		現状や課題に対する基本認識
	3.2.1 公共施設の老朽化と更新需要の増大	3.2.1 公共施設の老朽化と更新需要の増大	25	築年度別延床面積の割合を年度更新	
	3.2.2 世代構成や社会情勢の変化によるニーズの変化	3.2.2 世代構成や社会情勢の変化によるニーズの変化	25	人口の情報を更新	
	3.2.3 公共施設等に充当できる財源の限界	3.2.3 公共施設等に充当できる財源の限界	26	試算内容に合わせて修正	
	3.2.4 課題の整理	3.2.4 課題の整理	26	変更なし	
		3.3 課題解決のための方策	27		
		3.3.1 適正配置計画について	27	適正配置計画の策定プロセス、プラン概要、主要施設のロードマップを追加	
		3.3.2 個別施設計画について	33	個別施設計画の概要、優先順位の考え方を追加	
		3.4 各個別施設計画等の取組を実施した場合の将来費用の試算	34	各個別施設計画等の取組を実施した場合の将来費用を試算 過去5年間の投資的経費の平均額との差0.4億円/年、財政上の上限額との差2.7億円/年	数値目標 (数・延床面積、トータルコスト、平準化など) の明示 現在要している維持管理経費の明示 長寿命化対策を反映した場合の見込みを明示 対策の効果額 (中期と長期)
		3.5 各個別施設計画等の対策の効果の検証	36	効果額は計画期間40年間で403.8億円、直近10年で104.6億円	
	3.3 公共施設等の管理に関する基本方針	3.6 公共施設等の総合的な管理に関する基本的な方針	36	適正配置計画、個別施設計画の内容に合わせて修正 方針3に民間で運営可能な施設についてのPFIや指定管理者制度の導入、民営化についても検討する方針を追加 方針4「財源の確保と受益者負担の適正化」を追加	

	旧総合管理計画	新総合管理計画	頁	追加、修正点について	国からの指針（R3.1.26）
第3章	3.4 目標の設定	3.7 目標の設定	38	「公共施設の延床面積を今後40年間で50%削減」という目標は引き続き継続 適正配置計画の期別の削減目標を設定	
	3.5 基本方針を推進するための実施方針	3.8 基本方針を推進するための実施方針	39	適正配置計画、個別施設計画の内容に合わせて修正 ユニバーサルデザイン化の推進方針を追加	ユニバーサルデザイン化の推進方針の追加
	3.6 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	3.9 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	43		
	3.6.1 全庁的な取組体制の構築	3.9.1 全庁的な取組体制の構築	43	公共施設マネジメント推進体制を修正	
	3.6.2 情報管理・共有方策	3.9.2 情報管理・共有方策	43	固定資産台帳の活用、公共施設マネジメントシステムの内容に修正	
	3.7 フォローアップの実施方針	3.10 PDCAの実施方針	44		PDCAサイクルの推進方針の明示
	3.7.1 業務サイクルの構築	3.10.1 業務サイクルの構築	44	総合管理計画、適正配置計画、個別施設計画の業務サイクル、毎年の業務サイクル、計画期間を明示。	
第4章	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	46		施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の明示
	4.1 公共施設再編の考え方				
	4.1.1 公共施設の再編の考え方	削除			
	4.1.2 再編の方法の例	削除			
	4.1.3 施設類型別の管理に関する基本方針	4.1 公共施設の管理に関する基本方針	46	適正配置計画又は個別施設計画に合わせて修正	
	4.2 インフラ施設の管理に関する基本方針	4.2 インフラ施設の管理に関する基本方針	62	道路、橋りょう、公園、下水道で策定している内容に合わせて修正	